

# ココシリ

「ここが知りたい」  
国際協力に関係する  
いろんなトピックを  
分かりやすく解説します！

国際会議

## 「第67回国連総会」 日本が掲げる 3つの叢智とは!?



野田首相と潘基文国連事務総長との会談



「法の支配」に関するハイレベル会合

### 3つの叢智(一部抜粋)

- ①「未来」を慮る能力**
  - ・今を生きる世代が「未来」を慮る力を発揮し財政健全化を図る。
  - ・課題を先送りせず、「決断する国」に変わるべく第一歩を踏み出す。
- ②地球を俯瞰する視点**
  - ・「緑の未来イニシアティブ」を通じて、「持続可能な成長」の模索を提唱。
  - ・原発に依存しない社会を目指し、グリーンエネルギーへの移行と経済成長の確保を両立。
  - ・アフリカ支援、アフガニスタンの復興、南スーダンの国づくり、ミャンマーの民主化と国民和解に向けた支援を強化し、「人間の安全保障」を増進。
- ③紛争をルールに基づいて理性的に処理する作法**
  - ・唯一の被爆国として「核兵器のない世界」を先導。
  - ・世界の平和、安定、繁栄の基礎となる「法の支配」の確立、強化。
  - ・領土や海域をめぐる紛争に対して、国際法に従い平和的な解決を図っていく。

9月18日、第67回国連総会がニューヨークの国連本部で開幕した。野田佳彦首相は、26日に一般討論演説で「明日への責任・3つの叢智」をテーマに演説。次世代の「世界への責任や、「人間の安全保障」「法の支配」などの重要性について強調し、国際的な課題解決に向けて、引き続き、日本が積極的に取り組んでいく姿勢を示した。

国連総会は、国連加盟の全193カ国で構成される主要機関。国連憲章の範囲内にある問題や、同憲章に定められた機関の権限・任務などを審議することが目的で、会期は来年9月までの1年間だ。

9月25日〜10月1日に行われた一般討論演説は、総会開幕後に例年行われて

ているもの。国連事務総長や総会議長、加盟国の首脳らがそれぞれが重視する課題を提起するとともに、自身の立場を表明している。

この中で野田首相は、「この未知なる時代を生きていくために、今試されているのは知識や情報の量ではありません。人類が培ってきた数々の叢智の進化が問われていると私は考えます」と述べ、①「未来」を慮る能力、②地球を俯瞰する視点、③紛争をルールに基づいて理性的に処理する作法という3つの「叢智」を活用し、国際社会の諸問題の解決に取り組むことを提唱した。

また次世代に向けて、財政健全化や持続可能な経済の実現に取り組むとともに、一人一人の視点から次世代の

発展を構想する指針となる「人間の安全保障」の有効性を指摘。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成や、MDGsの期限後の新たな開発目標の策定に向けて、日本が国際社会の取り組みをリードしていく意気込みを語った。

さらに、国家間の紛争を国際法に基づいて、平和的かつ理性的に解決するためには「法の支配」が重要であると指摘。提訴された国は裁判に応じなければならぬという国際司法裁判所(ICCJ)の「強制管轄権」の受諾を各国に呼びかけた。

野田首相が国連総会に出席するのは2回目。9月24日〜26日にニューヨークに滞在し、ギラード・オーストラリア首相やユドヨノ・インドネシア大統領、エルベグドルジ・モンゴル大統領、サ

ントス・コロンビア大統領、ムルスイ・エジプト大統領の5カ国の首脳や潘基文国連事務総長、イレミツチ第67回国連総会議長とも会談。「人間の安全保障」がテーマのレセプションも同日に主催した。

また、国連総会には玄葉光一郎外相も出席。国連史上初めての「法の支配」をテーマとするハイレベル会合(24日)に出席した。さらにポストMDGsに関するサイドイベント(25日)の主催や「軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDD)第5回会合」(26日)の共同議長を務めたほか、安保理改革に関するG4外相会合などに出席した。玄葉外相はアメリカや中国、韓国、ロシア、イギリス、ウクライナ、イランの外相らとも会談した。

主

要8カ国(G8)は9月26日、国連総会に合わせて「G8食料安全保障及び栄養のためのニュー・アライアンス」の取り組みや進捗状況を紹介するサイドイベントをニューヨークで開いた。

ニュー・アライアンスは、今年5月にアメリカで行われたG8首脳会議(サミット)で設立されたもの。アフリカ地域の食料安全保障の実現と栄養状態の改善を目指して、G8とアフリカ各国、民間企業が共同で進める官民連携の取り組みだ。資金調達や技術の普及、農業リスク管理の支援などを通じて、「10年間で5000万人を貧困から脱却させる」という目標を掲げている。このサミット開催に先駆けて、エチオピア、ガーナ、タンザニアの3カ国に対して農業分野での民間投資を促進するための具体的な計画「国別

国際会議

## 「G8サイドイベント」 主要8カ国による 具体的取り組みがスタート!

協力枠組み」が策定されていた。サイドイベントでは、G8側からは米国際開発庁(USAID)長官や英国国際開発担当相、外務省アフリカ部長らが、アフリカ側からはアフリカ連合(AU)委員会委員長、モザンビーク外務協力相、エチオピア農業相らがそれぞれパネリストを務めた。会場には、メディアや企業、市民組織を含めて、世界各国から約1200人が集まった。

USAIDのシャー長官は、今回新たに、ブルキナファソ、コートジボワール、モザンビークの3カ国に対する国別協力枠組みが完成したことを発表。これを受けて、BIN AU委員会委員長は「ニュー・アライアンスは革新的な官民連携の形であり、すでに民間企業から多くの投資の意向表明がなされている」と歓迎した。

10

月9日、日本側から玄葉光一郎外相、枝野幸男経済産業相、長安豊国土交通省副大臣、インドネシア側からハッタ・ラジャサ経済担当調整相、ヒダヤット工業相らが参加し、「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」構想を議論する第3回運営委員会が東京で開催され、MPAの実現に向けた開発計画(マスタープラン)が承認された。

このマスタープランには、2020年までの完成を目指す45件の事業と、そのうち2013年末までの着工を目指す18件の早期実施事業が含まれている。具体的には、鉄道、港湾、空港、電力などの事業が盛り込まれており、2020年までの事業規模は約3兆4000億円に上ると見込まれている。このうち約1兆円については、日本の政府開発援助(ODA)を含む外国援

ODA政策

## 「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」 オールジャパンで ジャカルタの都市開発を支援

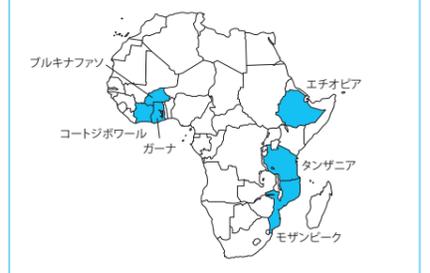
助による資金手当が期待されている。さらに、ジャカルタ都市高速鉄道建設、チラマヤ新国際港整備、スカルノ・ハッタ国際空港拡張整備、アカデミック・リサーチ・クラスター整備、ジャカルタ首都圏下水道整備の5つの事業については、MPAを象徴する「フラッグシップ・プロジェクト」として位置付けた。

このマスタープランの策定は、2010年12月に政府間で署名されたMPA構想の協力覚書に基づくもの。すでに2011年5月にJICAが調査を開始しており、調査チームには、国内の開発コンサルタントや商社、プランナー、ゼネコンなど11社が参加した。日本政府はJICAとともに、日本の民間企業の知見を生かしつつ、今後のさらなるインフラ輸出にもつなげたいと考えている。



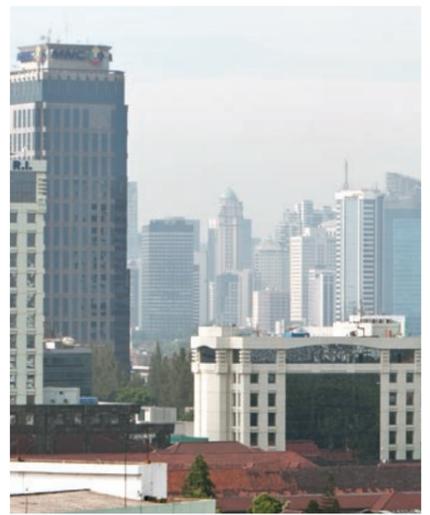
ガーナで湿地帯の天水を利用した稲作を日本人専門家が指導(撮影:飯塚明夫)

### ニュー・アライアンス対象国



### ニュー・アライアンス、ここがポイント!

民間の活力を使って食料安全保障と栄養状態の改善を実現し、10年間で5,000万人を貧困から脱却させる



高層ビルが立ち並ぶジャカルタ市内。近代化が進む中、新たなインフラ整備が必要とされている(撮影:久野真一)

### 首都を変える? 日本が支援予定の都市インフラ

国際港	ジャカルタ東部の産業地帯
大量輸送システム	道路網
上下水道	ごみ処理
洪水対策	電力